

8 議案の処理状況

第6期沖縄県議会（平成4年6月～同8年6月）

当該任期中において、知事からは、（完全週休二日制とするための）沖縄県の休日を定める条例の一部を改正する条例、赤土等流出防止条例、（諮問）軌道敷設の特許申請に伴う意見について、日米地位協定の見直し及び基地の整理縮小に関する県民投票条例、非核・平和沖縄県宣言等の議案が、議員からは、議員の資産等の公開に関する条例、さとうきび生産者価格引き上げ等に関する意見書、米軍人による女子小学生暴行傷害事件に関する抗議決議、東シナ海における船舶への威嚇射撃事件等に関する意見書、沖縄振興開発金融公庫の存続に関する意見書等の議案が提出された。

なお、平成5年度から同7年度の一般会計当初予算及び平成7年度一般会計補正予算が修正議決となり、沖縄県水道料金徴収条例の一部を改正する条例が否決となった。

区分	提出件数	議決内訳				
		可決等	修正議決	否決	撤回・議決不要	答申(異議はない)
予 算	185	181	4			
条例	議員提出	5	4		1	
	知事提出	148	143	1		
議決事件	150	150				
決 算	88	88				
意 見 書	55	55				
決 議	38	36		2		
宣 言	1	1				
諮 問	1					1
計	671	658	8	1	3	1

※可決等には、同意・承認・認定・決定を含む。以下同じ。

第7期沖縄県議会（平成8年6月～同12年6月）

当該任期中において、知事からは、テレホンクラブ等営業の規制に関する条例、福祉のまちづくり条例、環境基本条例、（那覇国際高校建設用地の）土地の取得について等の議案が、議員からは、（実施機関に県議会を加えるための）情報公開条例の一部を改正する条例、全県自由貿易地域の展開に関する意見書、沖縄振興を所管する独立庁の設置に関する意見書、沖縄本島周辺空域における米軍管理の航空機進入管制権の早期返還を求める意見書、コンピュータ西暦2000年問題における対応等に関する決議等の議案が提出された。

なお、消費税関連の条例10件が否決となり、平成8年度一般会計補正予算（第4号）は福建・沖縄友好会館建設追加負担金を削除して修正議決となり、流域下水道維持管理負担金徴収議決の変更2件及び収用委員会委員2人の任命について1人が否決され、副知事の選任については出席議員の過半数を超えなかったため2回とも不成立となった。

区分	提出件数	議決内訳				
		可決等	修正議決	否決(不成立)	撤回・議決不要	答申(異議はない)
予 算	172	169	3			
条例	議員提出	3	3			
	知事提出	201	191	10		
議決事件	157	153		5(2)		
決 算	92	92				
意 見 書	41	39		1	1	
決 議	30	26	4			
諮 問	1					1
計	697	673	7	16(2)	1	1

※()内は不成立となった件数で内数であり、無記名投票による表決で可否いずれも出席議員の過半数を超えなかったことによる。
※議決事件は、1件の人事同意議案に対して1人は同意、1人は否決となったため、提出件数と議決内訳の総数とは一致しない。

第8期沖縄県議会（平成12年6月～同16年6月）

当該任期中において、知事からは、環境影響評価条例、市町村合併支援基金条例、情報公開条例、名誉県民条例等の議案が、議員からは、政務調査費の交付に関する条例、（米同時テロの影響による本県観光産業の危機的状況を受け）沖縄観光の安全宣言に関する決議、牛海綿状脳症（BSE）対策に関する意見書、30人以下学級の早期実現を求める意見書、WTO農業交渉に関する意見書、那覇空港拡張整備に関する意見書等の議案が提出された。

なお、港湾管理条例の一部を改正する条例は、継続審議とした後、使用料の値上げ幅を圧縮し修正議決となった。その際「民営化に向けて検討委員会を設置する」との付帯決議をつけた。また、議員定数並びに選挙区及び各選挙区の議員数に関する条例は、選挙区における議員数の異なる2つの議案が上程され、そのうち一方が原案可決されたため、もう一方は議決不要となった。

区分	提出件数	議決内訳				
		可決等	修正議決	否決	撤回・議決不要	答申(棄却すべき)
予 算	154	154				
条例	議員提出	9	8		1	
	知事提出	201	200	1		
議決事件	140	140				
決 算	95	95				
意 見 書	58	56		1	1	
決 議	29	28			1	
諮 問	1					1
会議規則	1	1				
計	688	682	1	1	3	1

第9期沖縄県議会（平成16年6月～同20年6月）

当該任期中において、知事からは、（オンラインによる手続を可能にするための）行政手続等における情報通信の技術の利用に関する条例、個人情報保護条例、食品の安全安心の確保に関する条例、後期高齢者医療財政安定化基金条例、指定管理者の指定について等の議案が、議員からは、（沖縄国際大学構内への）米軍CH-53Dヘリコプター墜落事故に関する意見書、郵政3事業改革に関する意見書、しまくとぅばの日に関する条例、沖縄科学技術大学院大学の早期開学に関する要請決議、地域医療を守るための医師確保に関する要請決議、（沖縄戦における集団自決への軍の関与を削除した）教科書検定に関する意見書、那覇空港利用航空機の滑走路増設及び安全対策を求める意見書等の議案が提出された。

区分	提出件数	議決内訳				
		可決等	修正議決	否決	撤回・議決不要	答申(異議はない)
予 算	137	137				
条例	議員提出	9				
	知事提出	239				
議決事件	184	184				
決 算	95	95				
意 見 書	65	64			1	
決 議	41	40			1	
会議規則	1	1				
計	771	769			2	

第10期沖縄県議会（平成20年6月～同24年6月）

当該任期中において、知事からは、暴力団排除条例、沖縄IT津梁パーク施設の設置及び管理に関する条例、（文化観光スポーツ部設置を含む）部等設置条例の一部を改正する条例、（県発注工事の談合に係る）違約金存否確認等請求調停事件等の調停について等の議案が、議員からは、沖縄県議会基本条例、飲酒運転根絶条例、不発弾爆発事故への対応及び不発弾等の早期処理に関する意見書、議会100年に関する決議、米軍普天間飛行場の早期閉鎖・返還と県内移設に反対し、国外・県外移設を求める意見書等の議案が提出された。

なお、（識名トンネル国庫補助金の返還金を含む）一般会計補正予算では、平成5年以来の議長裁決により修正議決となり、知事から沖縄県議会初となる「再議書」が提出された。再議に付しても議決結果は覆らなかったため、知事は、議会の承認を得ないまま原案を執行した。

そのほか、（知事の訪米予算を含む）一般会計補正予算、生活環境保全条例（2度にわたり継続審議）等が修正議決となり、さらに介護支援専門員資格登録申請等手数料条例の一部改正条例、（男女共同参画センターにおける）指定管理者の指定については継続審議の後、否決となった。

なお、同センターの指定管理者が決定できなくなったことから、知事から同会期中に、知事が直接管理するために「男女共同参画センターの設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例」議案が追加提出された。

区分	提出件数	議決内訳					
		可決等	修正議決	さきの議決のとおり議決	否決	撤回・議決不要	答申(異議はない)
予 算	167	164	2(1)			1	
条例	議員提出	8					
	知事提出	213	207	5(1)	1		
議決事件	222	213			5	4	
決 算	92	92					
意 見 書	72	71				1	
決 議	40	40					
諮 問	1					1	
会議規則	1	1					
再 議	2	1		1			
計	818	797	7(2)	1	6	6	

※()内は再議に付された件数で内数である。

第11期沖縄県議会（平成24年6月～同28年6月）

当該任期中において、知事からは、新型インフルエンザ等対策本部条例、海岸漂着物地域対策推進事業基金条例、障害のある人もない人も共に暮らしやすい社会づくり条例、文化芸術振興条例等の議案が、議員からは、公有水面埋立事業における埋立用材に係る外来生物の侵入防止に関する条例、手話言語条例、日台漁業協定締結に関する意見書、米軍F15戦闘機墜落事故に関する意見書、中国海警局の公船による尖閣諸島海域での領海侵犯に関する意見書、沖縄戦没者遺骨のDNA鑑定実施に関する意見書等の議案が提出された。

なお、知事等の給与及び旅費に関する条例の一部改正条例議案は、子どもの貧困対策に早急に対応するため撤回された。

区分	提出件数	議決内訳				
		可決等	修正議決	否決	撤回・議決不要	答申(異議はない)
予 算	171	171				
条例	議員提出	8				
	知事提出	286	285		1	
議決事件	243	243				
決 算	92	92				
意 見 書	49	45		3	1	
決 議	25	22		2	1	
諮 問	1					1
会議規則	1	1				
報 告 書	2	2				
計	878	869		5	3	1

※報告書は、2つの調査特別委員会(識名トンネル工事契約問題、辺野古埋立承認問題)の調査報告書である。

第12期沖縄県議会（平成28年6月～令和2年6月）

当該任期中において、知事からは、沖縄県住宅宿泊事業の実施の制限に関する条例、沖縄県の契約に関する条例、辺野古米軍基地建設のための埋立ての賛否を問う県民投票条例、（ゆいレールの浦添延長に係る）工事請負契約について等の議案が、議員からは、沖縄県議会議員の議員報酬の臨時特例に関する条例、東村高江の民間地域における米軍ヘリコプター不時着・炎上事故に関する意見書及び同抗議決議、非核三原則の堅持と核兵器持ち込み疑惑の解明に関する意見書、こども医療費助成制度の拡充等を求める意見書等の議案が提出された。

なお、辺野古埋立てに係る県民投票条例は、継続審議の後に修正議決された。

区分	提出件数	議決内訳				
		可決等	修正議決	否決	撤回・議決不要	答申
予 算	185	185				
条例	議員提出	3	3			
	知事提出	217	216	1		
議決事件	246	246				
決 算	93	93				
意 見 書	67	59	2	2	3	
決 議	40	35	1	2	1	
会議規則	1	1				
計	852	838	4	4	4	

※意見書は2件を併合して1つの意見書とし、決議は2件を併合して1つの抗議決議とする修正議決となったため、提出件数と議決内訳の総数とは一致しない。

第13期沖縄県議会（令和2年6月～同6年6月）

当該任期中において、知事からは、新型コロナウイルス感染症等対策に関する条例、債権管理条例、琉球歴史文化の日条例、農作物種苗生産条例、観光振興基金条例、差別のない社会づくり条例等の議案が、議員からは、うるま市の米陸軍貯油施設におけるPFOS等を含む汚染水の流出事故に関する意見書、沖縄振興開発金融公庫の存続を求める意見書、軽石の大量漂流・漂着に関する意見書等の議案が提出された。

また、沖縄県議会としては初となる委員会からの議案として、新型コロナウイルス感染症の影響を受けている観光産業の再興に関する条例が提出され、継続審議の後に全会一致で修正議決された。

なお、令和3年度一般会計補正予算の編成は、新型コロナウイルス感染症対策等のため22次にも及んだ。

また、知事から提出された土木建築部所管の2特別会計の補正予算議案は、「議会で議決すべきものではない」と全会一致で動議が可決され議案が返付されたほか、議員から提出された新型コロナウイルス感染症等対策に関する条例の一部改正条例及び玉城康裕沖縄県知事に対する問責決議は否決された。

区分	提出件数	議決内訳					
		可決等	修正議決	否決	撤回・議決不要	返付	答申(異議はない)
予 算	196	194				2	
条例	議員提出	6	4	1	1		
	委員会提出	1	1				
	知事提出	184	184				
議決事件	238	238					
決 算	96	96					
意 見 書	39	36			3		
決 議	34	30		3	1		
諮 問	1						1
会議規則	1	1					
計	796	784	1	4	4	2	1